

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第20期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社GENOVA
【英訳名】	GENOVA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平瀬 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼財務部長 上田 明尚
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼財務部長 上田 明尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	3,980,686	5,143,392	8,683,488
経常利益 (千円)	971,028	1,203,405	2,309,512
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	626,011	814,872	1,726,894
中間包括利益又は包括利益 (千円)	629,370	814,638	1,729,625
純資産額 (千円)	4,814,982	6,944,451	6,037,288
総資産額 (千円)	6,279,885	8,594,619	8,199,474
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.37	45.79	97.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.08	45.44	96.50
自己資本比率 (%)	74.6	76.7	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,057	588,789	1,822,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,845	231,985	94,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,671	335,692	376,818
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,418,953	5,986,382	5,965,579

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、国内経済の正常化が進み、景気回復の兆しが見られています。一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、また世界的な金融引締めに伴う為替変動の影響、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は当中間連結会計期間中に東証プライム市場へ市場変更を行いました。2022年12月の東証グロース市場上場以来、毎期増収増益を実現しており、今後も2つの主力事業のオーガニックな成長に加え、新規サービスの強化並びに新たなM&Aの機会や業務提携等を模索し、非連続的な成長を創出し続けることで、更なる企業価値向上を目指すため市場変更をいたしました。

そのような環境下の中、当中間連結会計期間においても、主力事業であるメディカルプラットフォーム事業の「Medical DOC」は引き続き需要が強く堅調な伸びを示しました。スマートクリニック事業においても、前中間連結会計期間に導入した新サービス「NOMOCa AI chat」が販売開始から1年が経ちましたが、主力商品の仲間入りを果たし、当中間連結会計期間において契約件数が拡大しました。当サービスはお客様のクリニックのFAQデータやWEBサイト情報をもとに、ChatGPTを搭載することで、複雑な質問に口語体で自然にAI chatbotが受け答えします。本サービスは当社のスマートクリニック事業が2024年年初から新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」に沿っており、新規および既存のお客様から継続的に反響を得ております。

当社の成長ドライバーの一つである人員においては、当中間連結会計期間においても採用活動を活性化させ、新たに約20名が中途採用として入社し、教育・育成部署に配属されました。また営業側の採用だけでなく、プロフェッショナル採用も行い、非営業部門の増員増強を図りました。弊社として社員は資産であるという考えのもと、積極投資を継続し、即戦力となる人員の採用を継続的にを行い、人的資本の強化に努めております。また、営業人員一人当たりの生産性も改善していけるよう営業とサービスが連携しながら取り組みを強化しております。様々な取り組みの結果、当社グループの主力事業のオーガニック成長に貢献し、また、非連続的な成長の創出にも積極的に取り組むため、新事業・新サービスに向けた事業提携も引き続き検討を進めております。

セグメントごとの経営成績を示すと、以下のとおりです。

メディカルプラットフォーム事業

医療メディアであるMedical DOCを中心に、医療機関と患者さんへの適切な医療情報のマッチングを実現しております。当メディアでは、月間PV数は継続して伸長しており、9月には過去最高の1,948万超の月間PV数を獲得し、過去最高のPV数を更新することに成功しました。

当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間からMedical DOCの中で各治療や診療科目に特化する専門医を紹介する専門医サイトを構築し、当サイトが本格稼働を開始しました。当専門医サイトでは、各治療において基準を満たし、豊富な治療経験を持つ信頼のできるプロフェッショナルドクターの医療機関を紹介するサービスとして提供しております。

超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。利用者に求められるコンテンツの掲載ができていることから、月間PV数の増加を背景に顧客事業所数が伸長し増収となり、当中間連結会計期間の契約件数は2,046件と2,000件を超えることとなりました。

当中間連結会計期間では、RIZAP株式会社と連携を拡張し、株式会社サイバーエージェントと共同開発した、歯科に特化したデジタルサイネージ広告配信サービスを総代理店として販売を開始しました。その内容はchocoZAPの会員様向けに医療情報を分かりやすく伝える「Medical DOC News」のデジタルサイネージ動画配信サービスに続き、第2弾としてchocoZAPのセルフホワイトニングブースを活用し、歯科に関する正しい医療情報や地域の歯科クリニックの情報をデジタルサイネージで動画配信することで、chocoZAP会員様の口腔ケアへの意識を高め、治療機会の促進といった効果的な情報発信を実現し、地域医療の活性化に繋げる活動を推進する目的です。

新たな取り組みも含め、セグメント売上高は3,194,205千円（前中間連結会計期間比17.3%増）、セグメント利益は1,722,871千円（前中間連結会計期間比17.2%増）となりました。

スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」を軸に、主に、クリニックの業務効率化を進め、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の撲滅、患者さんの待ち時間短縮を目指しサービス開発を進めております。前中間連結会計期間から販売を開始した「NOMOCa AI chat」はクリニックの受付業務の1つである「電話業務」にかかる時間やコストを削減し、医療DX化により、ヒトからAIへタスクシフトすることでスタッフの余裕ある時間を生み出し、更には患者さんの利便性を向上することを目的としている取り組みになります。サービスの提供を開始してから医療機関からは継続的なニーズの獲得ができており、リリース以降で累計1,000件を超える1,200件の契約件数まで成長し、医療機関の生成AI利用の推進を実現しております。今後も、仮予約や利便性向上を目的とした開発を行い、更なる医療DX推進に貢献していく予定です。

当中間連結会計期間では、前連結会計年度から開発やPoC（Proof of Concept：概念実証）を行っていた、「SMART One（スマートワン）」の販売を開始いたしました。「SMART One（スマートワン）」は、予約・問診・決済がオンラインで完結する予約システムであり、予約から問診、決済、予約リマインド通知、診察結果報告までの一連のプロセスを一貫して行うことでクリニックの運営を円滑にし、患者満足度を高めることを目的としています。今後はオンライン診療・薬の配送、デジタル処方箋などの機能追加も予定しています。

なお、スマートクリニック事業の主力事業である自動受付精算機とセルフ精算レジについては、営業人員の育成強化や前連結会計年度に総販売代理店契約を締結した株式会社APOSTRO（旧株式会社新世紀）とのパートナーシップ強化から販売台数の増進が実現できました。

今後も医療機関の事務業務量の課題を解決しつつ、「多くの待ち時間と短い診察時間」という患者さんの抱える社会的不満を医療DXの推進を通じて解決することを引き続き目指します。

この結果、セグメント売上高は1,678,026千円（前中間連結会計期間比70.7%増）、セグメント利益は394,147千円（前中間連結会計期間比158.2%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,143,392千円（前中間連結会計期間比29.2%増）となり、営業利益は1,217,704千円（前中間連結会計期間比25.6%増）、経常利益は1,203,405千円（前中間連結会計期間比23.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は814,872千円（前中間連結会計期間比30.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ395,145千円増加し、8,594,619千円となりました。これは主に売掛金が110,349千円増加したこと、有形固定資産が75,177千円増加したこと、敷金が153,260千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ512,017千円減少し、1,650,168千円となりました。これは主に短期借入金300,000千円減少したこと、未払消費税等100,843千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ907,162千円増加し、6,944,451千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益814,872千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20,803千円増加し、5,986,382千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、588,789千円（前中間連結会計期間は577,057千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,203,405千円、株式報酬費用92,273千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額110,349千円、法人税等の支払額474,923千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231,985千円(前中間連結会計期間は125,845千円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出98,880千円、敷金及び保証金の差入による支出83,647千円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、335,692千円(前中間連結会計期間は106,671千円の獲得)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額300,000千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は77,995千円であり、セグメント別の内訳はメディカルプラットフォーム事業が20,942千円、スマートクリニック事業が55,924千円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、主として新卒採用を中心に従業員数が増加し、404人となりました。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,796,600	17,796,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,796,600	17,796,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は2024年9月20日付で、東京証券取引所グロース市場から、東京証券取引所プライム市場へ市場区分を変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日 ~2024年9月30日 (注)	2,500	17,796,600	619	773,861	619	673,861

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平瀬 智樹	東京都渋谷区	7,298,400	41.01
株式会社平瀬商店	東京都渋谷区猿楽町16番11号	1,333,200	7.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	639,700	3.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	633,100	3.56
内藤 信至	東京都渋谷区	601,800	3.38
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	340,000	1.91
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	300,000	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	259,400	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	245,900	1.38
GENOVA従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34階	236,200	1.33
計	-	11,887,700	66.80

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,791,500	177,915	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	17,796,600	-	-
総株主の議決権	-	177,915	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965,579	5,986,382
売掛金	1,484,966	1,595,315
その他	186,257	225,715
貸倒引当金	26,742	39,193
流動資産合計	7,610,060	7,768,220
固定資産		
有形固定資産	144,444	219,621
無形固定資産	3,267	2,612
投資その他の資産		
繰延税金資産	162,884	209,237
その他	278,817	394,926
投資その他の資産合計	441,702	604,164
固定資産合計	589,414	826,398
資産合計	8,199,474	8,594,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,635	128,424
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	56,945	45,837
契約負債	305,138	243,553
未払法人税等	510,504	470,172
賞与引当金	40,000	40,000
その他	753,768	682,869
流動負債合計	2,125,992	1,610,857
固定負債		
長期借入金	20,835	-
その他	15,358	39,310
固定負債合計	36,193	39,310
負債合計	2,162,185	1,650,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,241	773,861
資本剰余金	673,241	673,861
利益剰余金	4,331,123	5,145,995
自己株式	81	81
株主資本合計	5,777,525	6,593,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,351	2,117
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,117
新株予約権	257,411	348,697
純資産合計	6,037,288	6,944,451
負債純資産合計	8,199,474	8,594,619

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,980,686	5,143,392
売上原価	973,401	1,289,737
売上総利益	3,007,284	3,853,654
販売費及び一般管理費	2,037,537	2,635,949
営業利益	969,747	1,217,704
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	49	916
解約金収入	120	199
受取手数料	1,220	2,715
その他	82	276
営業外収益合計	1,472	4,108
営業外費用		
支払利息	189	406
市場変更費用	-	18,000
その他	1	1
営業外費用合計	190	18,407
経常利益	971,028	1,203,405
税金等調整前中間純利益	971,028	1,203,405
法人税、住民税及び事業税	341,453	434,886
法人税等調整額	720	46,353
法人税等合計	342,173	388,533
中間純利益	628,855	814,872
非支配株主に帰属する中間純利益	2,844	-
親会社株主に帰属する中間純利益	626,011	814,872

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	628,855	814,872
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	515	233
その他の包括利益合計	515	233
中間包括利益	629,370	814,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	626,526	814,638
非支配株主に係る中間包括利益	2,844	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	971,028	1,203,405
減価償却費	33,658	33,936
株式報酬費用	115,701	92,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,468	12,450
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	-
受取利息及び受取配当金	49	916
支払利息	189	406
市場変更費用	-	18,000
売上債権の増減額(は増加)	227,159	110,349
棚卸資産の増減額(は増加)	6,016	1,489
仕入債務の増減額(は減少)	35,514	31,211
契約負債の増減額(は減少)	754	61,499
その他	19,552	94,785
小計	854,104	1,063,198
利息及び配当金の受取額	49	916
利息の支払額	181	402
法人税等の支払額	276,915	474,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,057	588,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,390	98,880
投資有価証券の取得による支出	-	49,500
敷金及び保証金の差入による支出	598	83,647
長期預け金の預入による支出	83,427	-
その他	1,430	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,845	231,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	14,953	31,943
株式の発行による収入	20,250	250
新株予約権の発行による収入	2,868	-
自己株式の取得による支出	81	-
リース債務の返済による支出	1,412	-
市場変更費用の支出	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,671	335,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,446	20,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,860,506	5,965,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,418,953	5,986,382

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	821,951千円	1,028,367千円
賞与引当金繰入額	20,647	35,538
貸倒引当金繰入額	12,081	17,253

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,418,953千円	5,986,382千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,418,953	5,986,382

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686	-	3,980,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686	-	3,980,686
セグメント利益	1,470,653	152,680	1,623,333	73,342	1,696,675	726,928	969,747

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 726,928千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392	-	5,143,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392	-	5,143,392
セグメント利益	1,722,871	394,147	2,117,019	64,200	2,181,220	963,515	1,217,704

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 963,515千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,672,602	761,438	3,434,040	119,663	3,553,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	50,847	221,371	272,218	154,763	426,982
顧客との契約から生じる収益	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,723,449	982,809	3,706,259	274,426	3,980,686

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,108,403	1,348,777	4,457,180	130,250	4,587,430
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	85,802	319,019	404,822	140,909	545,732
顧客との契約から生じる収益	3,194,205	1,667,797	4,862,003	271,159	5,133,162
その他の収益	-	10,229	10,229	-	10,229
外部顧客への売上高	3,194,205	1,678,026	4,872,232	271,159	5,143,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	35円37銭	45円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	626,011	814,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	626,011	814,872
普通株式の期中平均株式数(株)	17,698,558	17,795,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円08銭	45円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	145,831	137,204
(うち新株予約権(株))	(145,831)	(137,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社GENOVA

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GENOVAの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GENOVA及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。